

森・川・海とひとが共生する安らぎのまち

2011

平成22年度

12月議会

No.23

みやこ 市議会だより

宮古地方に伝わる新年の風物詩「お飾り」は、和紙に七福神などを墨や極彩色で描いた縁起物です。その家の神棚に飾られ、一年の家内安全、大漁、豊穣祈願を行います。写真は坂下神仏具本店さんの製作現場です。

議長年頭の挨拶	2 P
指定管理者決まる	2～3 P
一般質問	4～11 P
常任委員会活動報告	12 P
議会報告会終わる	13 P
市民の声 請願・意見書 編集後記	14 P

年頭の挨拶

宮古市議会議員 前川 昌 登



市民の皆様、明けましておめで
とうございます。心から新年のお
慶びを申し上げます。

市民の皆様におかれましては、
日頃より宮古市議会に対する温か
いご理解と、絶大なるご協力をい
ただき厚くお礼を申し上げます。

昨年4月の市議会議員選挙を経
て、28名による新しい宮古市議会
がスタートいたしました。私は、
宮古市の発展と市民福祉の向上を
念頭に、誠心誠意、議会運営に努
めてまいり所存であります。

さて、市議会では、一昨年、議
会基本条例を制定し、地方分権に
ふさわしい議会活動と改革を進め
てまいりました。昨年11月には、
市民の皆様と自由に意見を交換す
る第2回議会報告会を市内11カ所
で開催させていただきました。報
告会場では、市政の取り組みき
課題、地域の課題など、多岐にわ
たつご意見をいただいたところ
であります。我々市議会は、今後
とも市民の皆様との意見交換、情
報の共有を図りながら、宮古市の
更なる発展のため全力を尽くして
まいり所存であります。

どうか、市民の皆様には、本年
も変わらぬご理解ご協力をお願い
申し上げます。

結びに、宮古市の限らない繁栄
と本年が皆様にとって飛躍の年と
なりますことを心から祈念申し上
げ、新年のご挨拶といたします。

宮古市議会 議員名簿

副議長 中里 榮輝
議員 高屋敷吉蔵

加藤 俊郎
竹花 邦彦
城内 愛彦
長門 孝則
落合 久三
茂市 敏之
須賀原チエ子
近江 勝定
坂本 悦夫
田中 尚
橋本 久夫
松本 尚美
坂下 正明
中嶋 榮
伊藤 清
横田 有平
藤原 光昭
工藤小百合
高橋 秀正
宇都宮勝幸
崎尾 誠
古館 章秀
内館 勝則
北村 進
佐々木重勝
(議席順)

～12月定例会 こんなことが決まりました～

指定管理者決まる

12月定例会では、提案された市の施設の指定管理者すべて
に再指定することや、宮古市トラソテラピー施設条例及び宮
古市立学校条例の一部改正、平成22年度一般会計補正予算な
どを可決しました。

一般会計補正予算案の トラソテラピーに動議！

トラソテラピー施設の補正及び指定管理者の指定について、①前回
公募の時の計画と比較し、公募条件に達成していない。②利用者の大
半が市民であり、交流人口の増加が期待されない以上、適正料金の改
善策や施設の存続、廃止の検討が必要。③公募によらず、直営あるい
は産業公社の一体管理は考えられないか。以上の3点により反対動議
が提出されました。このあと原案に賛成の長門議員、反対の落合議員
がそれぞれ意見を述べ、採決の結果、動議は否決され、原案どおり可
決されました。

動議に賛成 (4名)

落合 久三
田中 尚
松本 尚美
崎尾 誠

動議に反対 (23名)

高屋敷吉蔵 加藤 俊郎 竹花 邦彦
城内 愛彦 長門 孝則 坂本 敏之
須賀原チエ子 近江 勝定 坂下 悦夫
橋本 久夫 中里 榮輝 横田 有平
中嶋 榮 伊藤 清 高橋 秀正
藤原 光昭 古館 章秀 内館 勝則
宇都宮勝幸 佐々木重勝
北村 進

指定管理者の指定

総合福祉センター

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 5千万円（限度額）

田代児童館

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 5千750万円（限度額）

高齢者生活福祉センター

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 4千250万円（限度額）

老人福祉センター

期間は平成23年度から平成25年度まで
債務負担行為額 6千600万円（限度額）

身体障害者福祉センター

期間は平成23年度から平成25年度まで
債務負担行為額 1千950万円（限度額）

近内介護予防拠点施設

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 300万円（限度額）

タラソテラピー施設

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 2億2千500万円（限度額）

潮里たろう情報発信基地

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 3千750万円（限度額）

たろう潮里ステーション

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 1千万円（限度額）

リバーパークにいと

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 8千万円（限度額）

岩手路区界中継基地

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 700万円（限度額）

地域農産物等活用型総合交流促進施設

期間は平成23年度から平成27年度まで
債務負担行為額 6千万円（限度額）

バンガロー村等

期間は平成23年度
債務負担行為額 71万5千円（限度額）

タラソテラピー施設条例の一部改正（利用料）

区分		改定後		改定前	
		単位	使用料	単位	使用料
月会員	中学生以上	1月	6,000円	1月	5,000円
	夫婦	1月	10,000円	1月	9,000円
年会員	中学生以上	1年	60,000円	1年	50,000円
回数券		11回	6,000円	12回	7,000円
		60回	削除	60回	35,000円
		130回	削除	130回	70,000円

用語のQ & A

Q 指定管理者制度って何？

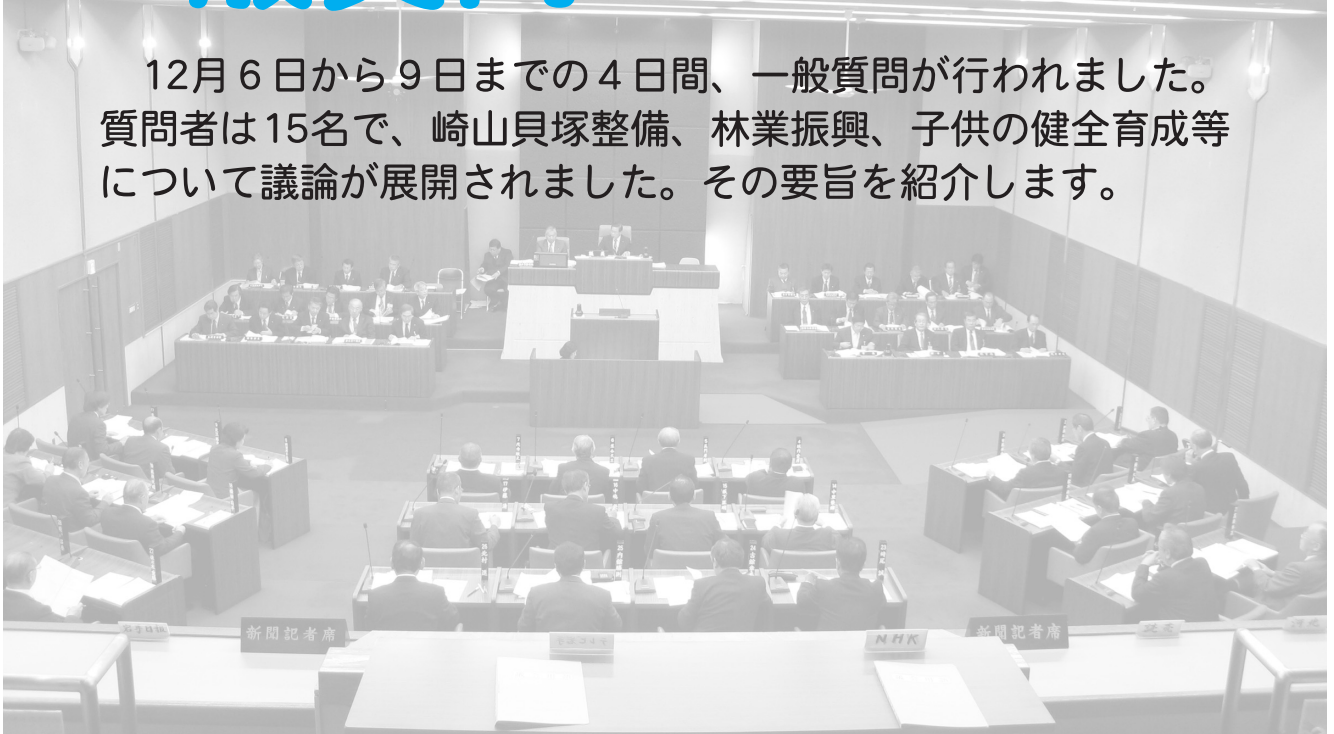
A 公の施設の運営に係る住民サービスの向上、行政コストの節減等を図ることを目的に、民間事業者、NPO法人、ボランティア団体なども管理・運営を行うことができる制度です。

Q 債務負担行為って何？

A 債務負担行為は、複数年度で契約する場合の現金支出の限度額を設定する行為です。したがって、単年度現金支出が必要となった場合は、その範囲内で改めて歳出予算の計上が必要となります。

一般質問 ◆◆◆施策を問う◆◆◆

12月6日から9日までの4日間、一般質問が行われました。質問者は15名で、崎山貝塚整備、林業振興、子供の健全育成等について議論が展開されました。その要旨を紹介します。



質問 崎山貝塚整備事業の進捗状況は

答弁 26年に最終展示工事を行う計画

崎山貝塚は縄文時代の集落と貝塚が良好な状態で保存されており、当時の生活の様子を詳細に知ることができる極めて重要な遺跡であることから、崎山貝塚を史跡公園として整備しさらに、史跡の調査、展示、公民館などの機能を併せ持つ多目的施設を建設することとし「縄文の森公園整備基本計画」を策定した。平成21年度に基本設計を、今年度は実施設計を行っている。整備事業の実施年度は、平成23年度に史跡指定地内の整備工事、24年から25年度に施設建設工事、26年に展示工事を行う予定である。保存と活用については、市民とともに縄文まつりや体験学習等の事業を推進し公園を活用した新たな活動を生み出せるような事業展開を図っていく。今後も周辺調査を進

佐々木重勝 議員

答

山本市長

崎山貝塚は縄文時代の集

落と貝塚が良好な状態で保存されており、当時の生活の様子を詳細に知ることができる極めて重要な遺跡であることから、崎山貝塚を史跡公園として整備しさらに、史跡の調査、展示、公民館などの機能を併せ持つ多目的施設を建設することとし「縄文の森公園整備基本計画」を策定した。平成21年度に基本設計を、今年度は実施設計を行っている。整備事業の実施年度は、平成23年度に史跡指定地内の整備工事、24年から25年度に施設建設工事、26年に展示工事を行う予定である。保存と活用については、市民とともに縄文まつりや体験学習等の事業を推進し公園を活用した新たな活動を生み出せるような事業展開を図っていく。今後も周辺調査を進



問

崎山貝塚は平成8年7月16日に国の指定文化財（史跡）となり、同年11月に保存管理計画等を策定し、事務を進め

問

鳥獣被害対策について

鳥獣被害は農家にとつて深刻な状況にあり、生産意欲の減退を招いている。現在の取り組み状況と施策の見直しや充実を検討しているか何う。また、猟友会会員の減少対策についても併せて何う。

答

吉水産業振興部長

今年度創設の鳥獣被害対策事業は現時点で13件の補助実績となっている。今後、事業内容及び成果等の検証を通じて改善を図るなど、より効果の高い事業となるよう努めていく。猟友会会員の減少対策についても人材確保育成等関係機関と検討したい。



崎山貝塚縄文まつりの様子

めながら、崎山貝塚保存管理を行う。



崎尾 誠 議員

質問 住宅リフォーム助成の反響は

答弁 北海道など全国から70名視察

問 地域経済の疲弊は深刻で、中小建設業者は「仕事がほしい」との切実な要求を強めている。このようなきにつくられた当市の制度は、住民にも、業者にも利用しやすいものとして、全国商工新聞やしんぶん赤旗などにも掲載され反響を呼んでいる。全国から多くの視察が訪れ、その方々の宿泊・食事だけでも経済効果が生まれていると思うが、他自治体からの視察の状況を伺う。

答 山本市長

7月20日の川崎市を初め11月8日の箱根町まで13回28団体、70名。北は北海道北斗市から、南は愛知県碧南市まで全国各地から来ている。

問

県議会でも岩手県商工団体連合会提出の請願書が全会一致で採択されている。県内では17市町村で助成を行い5つの自治体で導入の方向と聞く。内外から注目され、市民の要望も強いことから、次年度以降も続けるよう市長の英断をお願いしたい。

答

山本市長

この制度は、リフォーム需要を喚起する施策として一定の効果を発揮したと考え、現時点では今年度限りとした。

■崎山地区通学路の整備を

問

崎山から国民休暇村間の路線は交通量が多いのに歩道が設置されていない。子供たちの通学路でもあり、大変危険だ。安全確保のために歩道の整備が必要と考えるがどうか。

答

久保田都市整備部長

「崎山古里線」は歩道がないが、道路の両側に住宅がある区間もあり拡幅による歩道の整備は難しいと考える。

問

早く整備しないとますます住宅が建つてしまふ。特に日出島入り口から東側100m余はカーブもあり日陰で危険。早急に整備が必要だ。

答

太長根道路管理課長

現地を確認して対応したい。



崎山古里線



竹花 邦彦 議員

質問 地域医療を守り支える地域づくりを

答弁 住民の自主的活動を支援する

問

県立宮古病院の医師不足が深刻となっている中で、宮古市は合併により田老・新里・川井の市立診療所を抱えるまちとして、将来にわたって医師確保が重要かつ大きな課題として横たわることになった。医師確保とあわせて今ある医療資源を生かし支える取組みが重要になっている。

医療機関や医師と地域住民との連携、交流などを通して、地域医療と医師を支える地域づくりの推進とその具体化に向けた住民組織づくりが必要と思うがどうか。

答

山本市長

市では広報紙等で健康診断の積極的な受診、医療機関の適正受診などを継続的に訴えるとともに、市民公開講座を開催して地域医療の現状を市民が理解する啓発活動に努めている。市民による地域づくり活動を積極的に支援し、さらに広がりを持った活動ができるよう支援方法を検討していきたい。

地域医療を守り支える住民組織の必要性は感じているが、行政が率先してやるべきもの。

ではなく住民の自主的、主体的な活動と取組みを支援していく。

■八木沢地区センター移設は

問

八木沢地区センター移設新築の請願書が3月議会会で採択されたが、現在までの検討状況を行う。

答

盛合教育部長

採択された請願書の趣旨やこれまでの経過を踏まえ、今後に予定される公民館等の整備計画との調整を図り、移転新築に取り組んでいく。地区センター整備用地の確保が課題であり民有地等取得することが必要と考えている。適地の選定について地域の方々の意見を伺いながら進めていきたい。



移転新築請願が採択された八木沢地区センター

質問 未来を担う子供達の健全育成を

答弁 現状の取り組みをさらに進める

答 全国的に芝生化が低いとする調査結果がある。芝生化の意義や効用、水まき、施肥、芝刈等管理運営上の理解を深める

問 2年前に芝生化を提言した際、できるだけ早く検討し、議会に相談したいと回答したが、その後の検討状況は。

佐々木教育長

答 子どもたちは運動不足や体力の低下が心配されていることから、生涯スポーツ、競技スポーツの振興と共に、体育、スポーツ環境の整備にも取り組んでいる。芸術文化、郷土芸能の伝承活動については、学校行事や地域行事で、その成果を披露する等活動している。今後、芸術文化活動が一層活発になるよう環境整備に努める。

松本尚美 議員



問 市長は教育立市の柱として、読書の勧めと学校図書の実を挙げている。このことを否定しないが、健全育成は同時にスポーツ、芸術文化活動も併せて進めるべきと考える。立市にふさわしい成果を得るためにも、教育委員会、学校現場、市民の協力、連携も併せた展開も必要と考える。

答 本年度リフォーム補助等底支え施策を展開しているが、現状認識と経済、雇用に対する新年度予算と国の補正予算についての方針、対応は。

佐々木教育長

必要があると考える。先行事例等さらに情報収集を行う。

■経済 雇用の状況と予算対応

問 経済、雇用対策として本年度リフォーム補助等

答 宮古信金の調査では、ほとんどの業種で業況は上向いているとしているが、国、県と同様に足踏み状態と認識している。雇用は緩やかに回復していると認識している。新年度予算は厳しい選択を行い、重点的、効率的な配分と共に、積極的な予算としたい。補正対応は今後検討する。

山本市長



チューリップの球根を植える宮小の児童

質問 林業振興対策について示せ

答弁 伐採後の森林更新等努力する

問 県都盛岡市に隣接する区界地区の開発構想を考えているか。森・川・海とひとりが共生する安らぎのまちづくりの将来像にマッチした施策が必要と思うが、考え方と構想を伺う。

■玄関口「区界地区」の開発の構想は

答 森林所有者の森林保育への支援は、伐採後の森林更新と助成制度の充実や意識啓発の掘り起こしを行い森林資源の維持に努める。担い手対策は、市単独支援制度を今年度からスタートしており、意欲ある林業新規就業希望者を支援していく。いわての森林づくり県民税の活用は、未整備森林を解消する有効な制度であり、積極的に活用していく。企業の森は、県の支援事業を生かしながら積極的に参画を推進していく。

吉水産業振興部長



問 植林から伐採までの森林保育作業一貫支援体制はどうなっているか。担い手対策及びいわての森林づくり県民税の活用方策並びに企業の森の取り組みを積極的に進めるべきと思うが伺う。

答 区界地区は西の玄関口にふさわしい環境が整っている。道の駅やウォーキングセンターをはじめ自然環境が整っており区界高原まつりなど住民主体の活動が盛んである。新市基本計画の着実な実行のもとに、地域の特性を最大限に発揮できる施策を展開していく。

■定住促進対策本部の設置を

問 人口の激減等の実態を踏まえ、定住促進は、本市の最重要課題である。各部横断的に実効性ある定住促進を進めるための対策本部を設置する考えがないか伺う。

答 対策本部の設置は、取り組みを検証し、検討課題の一つとして進めていきたい。

石村総務企画部長



西玄関口から望む早池峰山

答 山本市長



須賀原千工子 議員

質問

山田線船場踏切廃止に反対

答弁

代替案提示に鋭意努力

問

J R山田線磯鶏地区船場踏切の突然の廃止は住民に相談もなく納得できない。利用者の多い生活路であり災害時の避難路である船場踏切の廃止について、これまでの経過と継続使用の見通しを伺う。

答

久保田都市整備部長

J Rに毎年危険性の高い四種踏切の廃止を要請され、盆景・竹洞両踏切の一種化に伴い船場・寺ヶ沢両踏切廃止を決定。平成22年1月22日八木沢地区で説明会を開催したが、磯鶏・実田地区には案内しなかった。

2月12日J Rと「確認書」を締結。10月13日八木沢地区で報告会を開催した。磯鶏・実田地区住民が船場踏切の廃止を知り反対した。

11月19日J R東日本盛岡支社に踏切の継続使用を申し入れるが、回答は得られなかった。

磯鶏・実田地区住民へ廃止を相談しなかったことを詫言ると共に住民の不便を軽減できる代替案を速やかに提示すべく鋭意努力したい。

■性犯罪の現状と被害者への支援を

問

性犯罪は増加しているのと。市の現状と被害者への精神的ケア・性感症の投薬・妊娠回避のための緊急避妊が72

時間以内に必要であるが、指定医療機関があるのか。医療費支援は実施されているか。子供たちへの被害防止教育はどうか伺う。

答

金澤市民生活部長

被害の届け出件数は多くない。医療機関の指定はないが被害者が希望する産婦人科や宮古病院が対応する。

医療費支援は公費負担で実施している。子どもたちへの暴力防止プログラム「CAP」は実施していないが、さまざまな方策で安全確保や教育を行っている。

問

■高校再編計画について

県教委は今後、宮古地区の県立高校のあり方を決めるため各地域で懇談会を開催しているが考えを伺う。

答

山本市長

市内高校は広く県内外の経済、産業界に人材を輩出するなど実績があるので存続を強く要請していく。



磯鶏船場踏切

質問

浄土ヶ浜の車両規制解除を

答弁

駐車台数の調査を踏まえ方針を決める

問

浄土ヶ浜への一般車の乗り入れは昭和52年から全面的に禁止された。その後一部規制が緩和されているが現在は4月から10月まで、許可車を除いて禁止されており、早急に規制解除すべきである。

答

山本市長

乗り入れ規制の解除は、検討の材料となる車両台数のデータがないことから、今年6月から休日と平日の駐車台数の調査を始めている。これは来年の5月まで継続し、状況の分析と規制解除の場合に想定される奥浄土ヶ浜周辺の駐車場不足への対応策等を検討の上、市の方針を決めたい。

■浄土ヶ浜入口の市道拡幅を

問

浄土ヶ浜入口の市道がシーズンになると観光バス等の往来が激しくなる。すれ違いができず交通に支障を来しており、早急に拡幅整備してほしい。

答

山本市長

この市道は「前須賀日立浜線」で、法面の崩落に対する危険防止事業のため、日立浜町のY字路付近から200mの区間で地質等調査を実施している。法面工事に併せた道路拡幅の可能性に

ついて検討する。

■今後の振興策を図れ

問

国・県そして関係市町村との連携を深めて、観光団体、関係者との協議の場を設け、知恵を出し合って今後の振興策を打ち出してほしいが。

答

山本市長

国・県そして関係市町村との連携については、「陸中海岸国立公園協会」や「いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会」さらに、先月当市も参画した「盛岡・八幡平広域観光推進協議会」や、今後設立が見込まれる「いわて三陸ジオパーク推進協議会」などの活動を通して一層の推進を図っていき



浄土ヶ浜の雪景色

質問 総合型地域スポーツクラブと連携

答弁 学校の部活動と関わりなく交流

答 少子化に伴う問題を解決するため「宮古・ジュニア・ハイスクール・パワーアップ作戦」の事業展開により、事業は中学校11校8種目24クラブで合同部活動を行っている。田老一中と川井中の合同女子バレーチームなど成果が表れている。部

活動は生徒がスポーツや文化等の活動を通して、体力の向上や健康の増進を図り、連帯感・豊かな感性、創造性及び社会性を育むなど人格形成に果たす役割が大きく意義のあるものである。

しかし、スポーツの多様化・少子化の影響で、生徒のニーズや保護者の期待にこたえることが難しくなってきた。必ずしも得意な競技や分野でない顧問を任せられる場合も多い中で、指導や引率、大会運営など、教職員の熱意と善意によって部活動は支えられている。これらの対応策として文科省の推進する総合型地域スポーツクラブを中心とした、スポーツを含む社会体育教育と連携し、専門的指導と学校部活動の役割分担を図りながら、総合型地域スポーツクラブの育成が重要と考えるが見解を伺う。



北村 進 議員

問

部活動は生徒がスポーツ

活動過熱による生徒への影響について、部活動を行わない休業日の徹底や自主性、過程を大切に、勝利至上主義に陥らないよう指導をしていく。総合型地域スポーツクラブのシーアリーナクラブは、学校の部活動と関わりなく「地域住民がスポーツに親しみ」世代を超えた交流の場となっている。

■教職員の多忙化解消は

問

授業や生徒指導に専念できる環境づくりを。

答

「宮古市教育委員会安全管理規程」を定め、各学校に衛生推進者を置き、職員の安全及び健康の確保に努めていく。



市内の小中学校

質問 T P P 反対の世論喚起を

答弁 市経済への影響が非常に大きい

問 「産業と教育立市」の事業は緒に付いた段階と言える。住宅リフォーム助成など地域経済を支える重要な事業が展開されている。2度の合併の検証や新たな課題も生じている。充実すべき施策、見直すべき課題、組織と機構のあり方を伺う。

■産業立市 教育立市の今後

「産業と教育立市」の事業は緒に付いた段階と言える。住宅リフォーム助成など地域経済を支える重要な事業が展開されている。2度の合併の検証や新たな課題も生じている。充実すべき施策、見直すべき課題、組織と機構のあり方を伺う。

答

吉水産業振興部長

T P P 参加国は4カ国でこれにアメリカなど5カ国が参加を表明している。政府は11月9日「協議を開始する」としたが、全漁連等は反対を表明している。11月に全国市長会は「慎重に対応する」よう決議している。宮古の農業への影響額は8億円減で11億円、岩手の林業（合板）はマイナス22億円、水産では岩手はマイナス19.1億円、宮古の平成20年度収穫高は10.5億円だが、マイナスは49億円と予想される。



落合久三 議員

問

日本はすでに輸入大国で

あり、T P P 参加と農林漁業との両立は不可能だ。T P P 参加で増える国内総生産はわず

答

山本市長

この間の取組みは各産業を強化し、6次産業育成で、食がたなく農林水産工観連携推進事業もスタートした。より実効性の高い事業にしたい。

教育では特に「教育振興基金」を活用した事業を実施しており、長期的視野で改善見直しを図る。予算編成上では、行政評価を踏まえ事務事業の見直し、事業の緊急性、必要性、優先度を勘案し、事業の重点的・効率的配分に努める。

市の組織・機構を見直すとともに、職員の職務遂行能力、政策形成能力向上のため、各種研修の充実を図る。



なあどの産直店



橋本久夫 議員

の推進と国際交流活動をより活発にしてい

問 グローバル化の潮流の中で、これから本市に求められるものは国際交流、地域国際協力、外国人市民との多文化共生社会を実現していくことだ。現在、本市においては具体的な施策が見えてこない。外国人市民への生活支援や相談窓口はあるのか。多文化共生への推進と国際交流活動をより活発にしてい

■国際交流と多文化共生の状況は

答 山本市長
新しい公共とは、これまで国や地方自治体が独占していた公共を市民、NPO、事業者が行政と協働して担うことだ。住民が新しい公共に参画できる仕組みは広報やホームページで知らせている。その中で住民からの提案事業は昨年度5件、本年度が6件となっている。人材育成は研修会を実施し、参画と協働で諸課題の解決に取り組む。

新しい公共へ住民参加を取り込め

質問

答弁

参画と協働で課題解決を図る

問

現在、官民の役割分担の見直しが行われ、民間企業や個人と並んでNPOなどが新しい公共の重要な役割を担いつつある。市では住民がまちづくりに参画できる条例を設置しているが、住民が取り組んでいる状況と、人材育成についてどう取り組んでいるか伺う。

答

山本市長

答 石村総務企画部長
本市における外国人登録は平成22年度4月1日現在で137人となっている。国籍別では中国が6割を占め、次いで韓国、フィリピン、朝鮮、アメリカとなっている。外国人市民の市民相談室での件数はここ3年で2件ほど。多文化共生への推進にあたっては国、県、NPOやボランティア団体等と協力して進める必要がある。国際交流協会の設立は、関係団体と連携し、そのあり方について検討する。中国烟台市とフィリピンのラ・トリニダッド市とは引き続き交流を図っていく。



書道体験をする留学生



田中 尚 議員

問 ①適正料金など改善策はどうか。②利用者の大半が一部市民で交流人口増加が期待されない以上

■タラシ施設の成果と課題は

質問

答弁

診療所の勤務体制改善を

医師募集と奨学金制度を創設

問

市は市町村合併に伴い3つの診療所と1歯科診療所、3人の医師と2人の歯科医師を雇用している。また、診療所の形態も有床や無床と一様ではない。本年1月の川井村との合併により、新たな診療所の運営方針や医師及び看護師の職員体制など、現場の声をくみ取り、改善すべきだ。特養ホーム入所者の診療や訪問診療などを行う有床診療所の勤務医師については複数医体制の導入など、医師及び住民などに不安を与えないようにすべきではないか。

答

山本市長

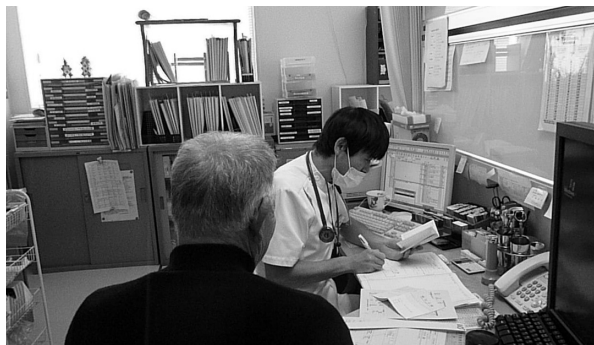
職員体制では有床である田老、川井両診療所の医師の当直勤務や看護師の夜勤体制で改善が必要と認識している。このため、医師1名を募集するほか看護師は23年度に新規採用を予定している。医師等の確保策では市内で勤務していただく医師看護師等を養成する新たな奨学金制度を23年度創設で検討している。

答

佐々木保健福祉部長

見直しは避けられないのでは。③海水使用による影響で機械の劣化が進むと思うが、施設類の今後の維持・補修費用の予測はどうか。④交流促進施設管理者である宮古市産業振興公社の一体管理の可能性はどうか。

①700円のビクター利用者との公平性や経費の適正負担から使用料を改正する②多くの市民が利用するよう管理者と協議する③開設から7年経過し劣化等から機械・電気設備等の計画的補修が必要だ。業者等から確認を行い、修繕計画を策定し補修、更新をする④今回の募集要項ではできない。次の公募時に要項の見直しを検討する。



田老診療所（診察の様子）

質問 住宅用火災警報器設置状況は

答弁 全戸設置を目指し推進する

工藤小百合 議員



問

宮古市では新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は平成23年5月31日までに住宅用火災警報器を設置しなければならぬことが宮古地区広域行政組合火災予防条例により義務づけられている。警報器の設置により3分の1程度に火災が減少している。また、分団員の充足率不足問題、負担軽減にもつながると考える。(1)年度別設置率の推移と最新の設置率を伺う。(2)本庁・田老・新里・川井の職員の設置率を伺う。(3)設置率低迷改善策を伺う。

答

小笠原危機管理監

(1)平成22年度39・2%、(2)職員の設置率63・6%、(3)関係団体等と連携し全戸設置に取り組む。

答

山本市長

(2)職員設置率を100%にする。(3)平成23年度も65歳以上の高齢者世帯に無料配布する。

■災害に強い町づくり対策は

問

津波対策や自然災害、異常気象などのあらゆる

状況を想定して災害に備え、市民の安全・安心を確保する基盤整備が必要ではないか。(1)鉾ヶ崎の整備基本計画と進捗率について伺う。(2)広大な面積を有す



住宅用火災警報器

答

山本市長

(1)鉾ヶ崎地区の個別の整備計画は策定していないが、県による整備も含め、避難誘導標識74カ所、避難地案内板4カ所、避難路2カ所を整備してきた。避難路1カ所及び避難誘導標識25カ所を今年度に整備する。(2)土砂災害ハザードマップを作成、警戒避難体制の整備を進める。(3)避難誘導標識を釜石市175カ所、宮古市165カ所、山田町61カ所に設置している。宮古市では、一時的に避難の津波シエルトー設置している。

質問 課税漏れは職員自覚欠如の表れだ

答弁 職員の意識改革や資質向上に努める

中嶋 榮 議員



問

川井村産業開発公社の課税漏れの件を伺う。①平成元年から17年完成まで延べ1112・34㎡の建物及び償却資産に対する本来課税されるべき税額はいくらか。②課税漏れの調査対象を現市職員とし、退職者幹部を外した理由は何か。③市職員として自覚の欠如、意識の希薄さを感じる。危機管理と自己改革が必要でないか。

答

山本市長

①本来課税されるべき固定資産税額は、建物が445万2千円、償却資産が624万9千円の合計1070万1千円である。②市に在職している職員からの聞き取りや、関係文書の確認で課税漏れの経緯や経過を確認できると判断したから退職幹部を対象としなかった。③職員の職務について、公務員としての資質を憂慮せざるを得ない。今後は市職員に対し、日常業務における職場内研修の充実や各種研修に積極的に派遣し、職員の意識改革や業務遂行能力、資質向上に努める。

■JR岩泉線の運転再開について

問

①岩泉線の土砂崩壊災害原因調査委員会は非公表開で会合を開き、結果のみ公表



川井の山菜加工場

答

石村総務企画部長

①委員会は透明性を図る上からも公開が望ましいが、JRの判断で非公開とされており、今後も調査の進捗状況を含め速やかな情報提供と必要な情報の公開を求めながら、住民の不安解消に努めていく。②今後は広報みやこやホームページにより市民への情報提供に努め、県や岩泉町との連携を図り、早期全線復旧に向けて取り組む。



議員 茂市敏之

質問

成年後見制度の周知と対策は

答弁

周知と支援体制の強化を図る

問

一人暮らしの認知症の高齢者に財産の被害が急増している。5人に1人が被害に遭っているとのことであり、老後のための蓄えを、だまし取られている。悪徳業者の中には一人暮らし高齢者リストが流れているとのことである。このような方々を守るために成年後見制度ができたわけだが、わずか1割の人しか利用していない。市では、どのような対策を考えているのか伺う。

答

佐々木保健福祉部長

認知症高齢者の財産を守る制度は、成年後見制度や日常生活自立支援事業などがある。成年後見制度の利用状況は、盛岡家庭裁判所所管であり、内容は把握できないが、今後とも、周知と支援体制の強化を図る。

■宮古市公営住宅等

長寿命化計画について

問

市営住宅は現在31団地1028戸あり、これを15団地794戸に集約する計画であるが、市内全域において、医療難民や買物難民が急増している。また、中心市街地と言われる栄町から大通りは更地、シャッター街と化しており、再生は難しい状況にある。そこで中心市街地



宮古市営住宅

答

山本市長

への居住希望者が多いことから市営住宅の一部を、中心市街地に建設し、医療難民や買物難民の解消と、中心市街地の活性化等の問題を一挙に解決できると考える。宮古市公営住宅等長寿命化計画を再考すべきと思うが市長の考えを伺う。

宮古市公営住宅等長寿命化計画では、周辺地区のコミュニティの維持と民間賃貸住宅のストック状況等配慮し、地区ごとに適した計画となるよう検討した。以上のことから、中心市街地に、市営住宅を建設することは計画していない。

質問

林業振興事業の推進を

答弁

育林・作業路・林業担い手に支援

問

①当市の民有林の植栽から除・間伐までの面積と伐期到来面積と育林事業は。②伐採時の林地内作業路は伐採後の林地再生に欠かせない。山林の適正管理地とするため、行政支援対策を構築し、宮古型林業整備事業にすべき。③市有林面積中、616平方メートルは旧川井村からの引継ぎ。その団地は、地域の方々の想いがこめられ、主にカラマツ林が植栽され8齢級(40年)以上に成長。木材として活用できる団地も多い。適正管理する森林モデル林として森林施業を循環型とし、雇用の確保から早期に伐採計画をたて、市有林売買額を森林整備に活用すべき。④林業労働者等は高齢化等で減少。専門的技術者が少なく森林の持つ多面的機能の維持が危うい。早急に後継者や担い手の育成を図るべきと思うが。

答

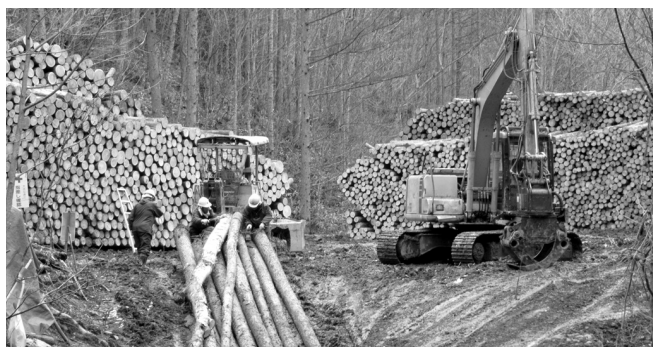
山本市長

当市の民有林面積は8万2千400ha。市有林は、財産区を除き1千880ha。民有林の人工林は2万8千400ha。



議員 古館章秀

下刈から除・間伐は約2千770ha、伐期到来面積は7千830ha。保育は施業計画に基づき、助成制度を活用して積極的に取り組む。



伐採集積作業

2点目、伐採時の適正な林地内作業路確保は国でも、新たな森林作業道開設基準を作成予定。国、県と一体となって森林整備をしていく。3点目、旧川井村からの引継山林面積中、直営林はヤセバチ、土沢、新田、桐内第一・二、鬼米内、松草で594ha。大半がカラマツ林、伐期到来林地は必要に応じ伐採計画を作成。伐採後は施業計画に基づき育林施業を行う。4点目、林業従事者の育成と確保については緑の雇用担い手対策事業を実施。研修地として市有林等を活用し、意欲ある新規林業就業希望者を積極的に支援していく。

常任委員会活動報告

行政視察報告

経済常任委員会（委員長 藤原光昭）

目的 「売れるモノ・売れるしくみ づくり」支援事業について

★8月25日（水）新潟県三条市を視察。
鍛冶職人の伝統を受け継ぐ三条市は金
属加工の幅広い技術産業と製品企画力
を持つ卸売業で発展した町。

平成21年2月地域経済活性化行動計
画を樹立。人材育成などで「物」の生
産者を認め、販路開拓についての勉強
会を開催。売れるしくみづくり支援事
業補助金として①市借り上げブースへ
の出張支援事業（企業の旅費・宿泊費
補助）②企業グループ出張支援事業
（2社以上で組合または団体の見本市
出展を補助）③販路開拓勉強会支援事
業（市が企画する勉強会への出席補助）
で技術力・製品品質のPRと販路開拓
の推進を図っている。

目的 「鮭加工及び 販路拡大について」

★8月25日（水）新潟県村上市を視察。
村上市では鮭の漁獲量が少ないために
100種類の料理法で大切に食す。平
成16年10月に「村上鮭
加工組合」を設立。平
成18年「地域資源全国
展開プロジェクト」に
て「魚醤油」の本格生
産をめざし、平成21年
市の単独補助を受け生
産・販売し現在在庫の
ない状態。ブランド化
については商標登録を



行い、シールを組合員に販売。鮭の肥
料化については経費がかかるので、調
査を継続中とのことであった。

建設常任委員会（委員長 近江勝定）

目的 「わたしたちのまち青森 21世紀創造プラン」について

★8月9日（月）青森県青森市を視察。
同市は陸奥湾と八甲田連峰に囲まれた
3次産業の商業・流通業都市。
「わたしたちのまち青森 21世紀創
造プラン」によって公
共福祉の尊重、コンパ
クトな都市、災害に強
い安全な都市を目指し
ている。郊外開発の抑
制、新青森駅周辺地区
の規制・整備状況、街
のしみづくり、「交流
街づくり」「ウォーカ
ブルタウンの整備」等を
推進している。



目的 「くらしのみちゾーン について」

★8月10日（火）青森県八戸市を視察。
同市六日町地区は産業・サービス業の
集積地区だが、歩道が狭く段差が多い。
そのために歩行者、特に高齢者・障
がい者が困っている。そこで、「くらし
のみちゾーン」で身近な道路を「車」か
ら「人」を優先とし、協働による生活
環境の向上を目指して、整備路線の抽
出・電線共同溝対策・下水臭対策・電
線地中化対策を行っている。結果とし
て自動車速度の規制・歩道の段差解消
・幅広歩道・無電柱化・歴史や風土を
生かした町づくりをしている。

委員会活動報告 （9月～12月）

●総務（審議事項）

○宮古市特別職の職員で常勤のものの
給与に関する条例及び宮古市教育委
員会教育長の給与及び勤務時間等
に関する条例の一部を改正する条例に
ついて

○平成22年度国勢調査の実施について
○浄土ヶ浜パークホテルの土地貸付料
の扱いについて

○宮古市コミュニティ消防防災センタ
ー条例の一部を改正する条例について
○川井村産業開発公社建物等に係る固
定資産税の課税漏れについて
○社団法人川井村産業開発公社所有の
建物等に係る課税漏れに対する原因
調査について

○地域公共交通の現状について
○宮古市市民憲章について
○公売の実施について、普通財産（土
地）の処分

●教育民生（審議事項）

付託事件審査

○請願第2号 2011年度の国の予
算編成に向けて30人以下学級実現を
求める請願

○請願第3号 2011年度の国の予
算編成に向けて義務教育費国庫負担
制度拡充、教育資金改善を求める請願
○陳情第1号 社会福祉士養成実習モ
デル事業の実施を求める陳情

●経済（審議事項）

付託事件審査

○請願第4号 過剰米対策に関する請願
○請願第5号 米価下落に歯止めをか
け、再生産できる米価の実現を求め
る請願

○宮古市産業振興補助金について
○宮古・川井合併記念プレミアム商品
券発行事業結果について
○月山に関するアンケート調査結果に
ついて
○しいたけ廃ホダ処理について
○商店街の振興（活性）について
末広町・中央通商店街振興組合との
意見交換

○商店街の電線地中化（ソフト地中化）
について
○商店街の駐車スペース確保について
○商店街加入促進条例の制定について

●議会運営（審議事項）

○宮古地区広域行政組合議会議員の補
欠選挙について

○議会改革について
○平成22年12月定例会の会期及び議事
日程について
○平成22年11月臨時会の会期及び議事
日程について

議会報告会終わる

宮古市議会では、議会基本条例に基づき、11月24日、25日、26日に議長、病欠1名を除く26名の議員が5班に分かれ、中学校区単位で議会報告会を実施しました。その内容は、平成21年度の決算状況と議会の審議内容について説明しました。その後に出席者より、意見や提言をいただきましたので、その主な内容をお知らせします。

はいつごろになるか。老人対策が少ないのが残念。高齢者向けの事業を望む。

・ 崎山小の耐震化を早期に。

意見

意見

・ 防潮堤問題で賛成、反対者の同時説明会を。
・ 高卒者・大卒等の進路状況の把握をすべきだ。
・ 希望者が医師になれる環境づくりを。
・ 藤原ふ頭の開放を。
・ 通学路の除雪を。

二班〔川井地区〕

質問

・ JR敷地の固定資産税はいくらか。

意見

・ 老人ホームの待機者は何人で充足率は。
・ タラソ施設の清掃改善をしてほしい。
・ 障がい者問題を議会で取り上げてほしい。
・ 住宅リフォーム事業を継続してほしい。

〔崎山地区〕

質問

・ 八木沢盆景踏切の警報器設置補助はいくら出ているか。
・ 崎山公民館の建築予算は計上されているか。
・ 崎山消防屯所の建設

〔新里地区〕

質問

・ 川井の公社の課税漏れ問題の具体的説明を。

意見

・ 川井の除雪機を新里で使用できないか。
・ 橋が老朽化して危ないので早期改修を。
・ 議会報告会は数回やつてほしい。
・ 四つ葉の学校事業は継続してほしい。

四班〔重茂地区〕

質問

・ 宮古橋はいつ完成か。グリーンピア三陸宮古の経営状況は。

意見

・ ドクターヘリの盛岡宮古間の所要時間は。
・ 白浜線道路整備望む。
・ 笹見内の外灯整備を。
・ 診療所医師の後任確保を今から検討を。
・ 宮古病院医師確保を。

〔津軽石地区〕

質問

・ 山口公民館の変更に由は何か。
・ 下水道の普及率が全体として進まないが。近内の区画整理はいつ完成するのか。

意見

・ 津軽石の区画整理を。
・ 津軽石中の水洗化とプール整備を早急に。
・ 津軽石公民館の改築を。
・ 側溝整備をすべき。

〔宮古地区〕

質問

・ 川井分の水洗化率と下水道の進み具合は。
・ 鍛ヶ崎の防潮堤はどうなっているか。
・ 市議会議員の定数が多いのではないか。

意見

・ 取り調べによる可視化、えん罪を議会で

五班〔磯鶏地区〕

質問

・ 市施設見学バスを廃止しないようにできないか。
・ 磯鶏小は耐震化より新築ではどうか。

意見

・ 三陸縦貫道の千徳大橋はどうなるのか。
・ 花輪橋に右折レーンをつくってほしい。
・ 三陸縦貫道のカーブ解消を陳情してほしい。

〔千徳地区〕

質問

・ 山田線が廃止とならないようお願いしたい。
・ 太田町内会館を整備してほしい。

意見

・ ゴミの収集日の周知徹底をしてほしい。
・ グリーンピアの森林管理を効率的に。

一班〔花輪地区〕

質問

・ 住宅リフォーム事業を来年も続けるのか。
・ 特別職報酬は元に戻すのではなく減額すべきだ。

意見

・ 花輪の道路改修と側溝整備をしてほしい。
・ 医師、看護師の確保をしてほしい。
・ 浸透ますの情報を。

〔鍛ヶ崎地区〕

質問

・ 雇用対策の実績は上がっているか。

以上のような質疑・意見提言をいただきました。紙面の関係で一部分のみのお知らせとなりました。なお、報告会の内容については、市のホームページに掲載されますので御覧ください。

市民の声



私たちの町内も数年前まで地区外からの転入で住宅新築により毎年数戸ずつ増えていたが、ここ5～6年経済不況により移転新築転入者が少なくなり、現在世帯数は横ばい、むしろ減少傾向にある。

地域の子供たちは高校、大学を卒業しても地元で安定した職業が少なく、やむなく県の中央、仙台、東京の大都市へ職を求め出て行き、老夫婦または独居老人世帯が増加している状況にあり、町内行事は老人が支える状態で活気が無く将来に大きな不安を感じる。このような傾向は我が地域に限らず市内、いや全国の地方小都市に同じことが言えると思う。高校、大学を卒業する子供たちは地元へ就職を希望するものが多いとのこと。将来を安心して生活のできる安定した職場を確保し子供たちを市内から流出させないため企業誘致と地場産業の研究開発等により雇用の確保が必要不可欠かと思う。

このような大変厳しい時代で難しいかと思われるが、宮古市長さんはじめ市議会議員さんは知恵を出し将来を真剣に考え10年後20年後のビジョンを描き、活気ある宮古市にして欲しい。そして子供たちが家族一緒に生活でき、将来に希望をもてる宮古市のため真剣に取り組んで欲しい。

宮古市崎山 畠山 初男

3月定例議会は2月末開会予定です。
くわしくは議会事務局(☎68-9113)におたずねください。

可決された意見書

○意見書第9号
切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書
提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮
提出先 内閣総理大臣 財務大臣 経済産業大臣

○意見書第10号
脳脊髄液減少症の診断及び治療の確立を求める意見書
提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮
提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 総務大臣 国土交通大臣 文部科学大臣

不採択となった陳情

○陳情第1号
社会福祉士養成実習モデル事業の実施を求める陳情
提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮



陳情

意見書

提出先 内閣総理大臣 経済産業大臣
○意見書第12号
環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加に反対する意見書
提出者 経済常任委員会 委員長 藤原光昭
提出先 内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣

傍聴者数

12月2日	5人（本会議）	12月8日	16人（本会議）
12月3日	2人（議院協議）	12月9日	14人（本会議）
12月6日	9人（本会議）	12月10日	5人（本会議）
12月7日	10人（本会議）		61人

編集後記

◇新年明けましておめでとうございます。本州最東端から昇るご来光に浄土ヶ浜が美しく映える宮古市。市民の皆様には益々ご健勝の事とお慶び申し上げます。

議会だよりは第21号から新メンバーで作成しており表紙の写真に好感が持てたとか、読み易くなったとかお褒めの言葉を頂き、感激しているこの頃です。

議会に関心を持って頂くことが、宮古市が素晴らしい街になる早道だと思います。そのためにも多くの皆様に議会だよりを手にとって読んで頂けますように、編集委員会では更にレイアウトや内容を吟味し、心をこめて皆様にお届けしますので、どうぞ、ご愛読くださいますようお願い申し上げます。

須賀原チエ子

議会広報編集特別委員会
編集委員長 横田 有平
副委員長 橋本 久夫
編集委員 須賀原チエ子
伊藤 清
高橋 秀正
古舘 章秀
内館 勝則
佐々木重勝